

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所
 コード番号 4307 URL <https://www.nri.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 此本 臣吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・業務部長 (氏名) 松井 貞二郎 TEL 03-5533-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	167,537	17.4	28,079	5.7	27,789	3.9	18,848	2.0	18,762	1.9	22,233	19.2
2022年3月期第1四半期	142,647	8.8	26,564	48.9	26,737	58.7	18,471	64.4	18,411	55.9	18,647	18.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	31.80	31.76
2022年3月期第1四半期	30.57	30.46

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	790,639	355,195	351,983	44.5
2022年3月期	789,655	342,486	339,360	43.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	9.6	55,000	2.0	54,000	0.9	37,000	1.3	62.72
通期	670,000	9.5	115,000	8.3	113,000	8.0	77,000	7.8	130.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	610,696,500株	2022年3月期	610,696,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	20,222,975株	2022年3月期	21,109,262株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	589,959,435株	2022年3月期1Q	602,370,868株

（注）NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時にT D n e tで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
3. 補足情報	P. 18
生産、受注及び販売の実績	P. 18

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	142,647	167,537	24,890	17.4%
海外売上収益	15,896	31,454	15,558	97.9%
海外売上収益比率	11.1%	18.8%	7.6P	—
事業利益	23,227	25,840	2,612	11.2%
営業利益	26,564	28,079	1,514	5.7%
営業利益率	18.6%	16.8%	△1.9P	—
E B I T D A マージン	23.5%	22.1%	△1.4P	—
税引前四半期利益	26,737	27,789	1,051	3.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	18,411	18,762	350	1.9%

(注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 ± 一時的要因) ÷ 売上収益

当第1四半期累計(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策や各種政策の効果により、経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きがみられています。情報システム投資については、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資需要が引き続き活況を呈しています。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇、サプライチェーンへの制約や急激な為替変動など先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組ましました。

当年度は、長期経営ビジョン「Vision2022」(2015年度～2022年度)の実現に向け策定した「NRIグループ中期経営計画(2019年度～2022年度)」(以下「中期経営計画2022」という。)の最終年度となり、より一層の生産性向上と既存事業の拡大に取り組むとともに、「中期経営計画2022」の成長戦略である(1)DX戦略、(2)グローバル戦略、(3)人材・リソース戦略の実現を推進します。

(1) DX戦略：当社グループは、顧客のビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革に対して、戦略策定からソリューションまで、テクノロジーを活用し、総合的に支援しています。

ビジネスプラットフォーム戦略においては、金融分野を中心に共同利用型サービスの拡大をさらに進めるとともに、業界構造の変化に合わせて異業種から金融業へ参入する顧客に向けては、新たなビジネスプラットフォームを提供することで、顧客の新事業創出や新市場進出の支援をしています。

クラウド戦略においては、顧客のレガシーシステムのモダナイゼーション(※1)やクラウドネイティブ(※2)のアプリケーション開発などを通じて、顧客のビジネスのアジリティ(機敏性)を高め、ITコストの最適化を実現しています。

(2) グローバル戦略：当社グループは、豪州と北米を主たる注力地域とし、M&Aなどによる外部成長を軸としたIPの獲得も含めた事業基盤の拡大を進めています。M&Aにより取得した子会社については、さらなるシナジーの創出に向け、グローバル本社機構を中心に、経営管理制度や業務管理体制の構築など買収後の経営統合プロセスを進めています。

(3) 人材・リソース戦略：当社グループは、顧客のビジネスを成功に導くために、デジタル時代を支える人材の採用と育成を強化しています。また、社員が活躍・チャレンジできる風土の醸成とダイバーシティの推進を行うとともに多様な働き方を推進し、当社グループらしい働き方改革を実現しています。

当社グループの当第1四半期累計の売上収益は、コンサルティングサービスを中心に全てのサービスで増加し、167,537百万円(前年同期比17.4%増)となりました。売上原価は110,230百万円(同20.5%増)、売上総利益は57,307百万円(同12.0%増)、販売費及び一般管理費は31,539百万円(同12.2%増)となりました。良好な受注環境、生産活動を背景に収益が向上したことに加え、横浜野村ビルにおける信託受益権を売却したことに伴い固定資産売却益2,238百万円を計上し、営業利益は28,079百万円(同5.7%増)、営業利益率は16.8%(同1.9ポイント減)、E B I T D Aマージンは22.1%(同1.4ポイント減)となりました。

※1 レガシーシステムのモダナイゼーション：老朽化した基幹システムなどのソフトウェアやハードウェアのシステム基盤やアプリケーションを最適化、近代化を行う手法。

※2 クラウドネイティブ：クラウド上での利用を前提として設計された情報システムやサービス。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	8,869	9,711	841	9.5%
	営業利益	1,805	1,859	53	3.0%
	営業利益率	20.4%	19.1%	△1.2P	—
金融 I T ソリューション	売上収益	72,245	81,490	9,245	12.8%
	営業利益	9,238	11,678	2,440	26.4%
	営業利益率	12.8%	14.3%	1.5P	—
産業 I T ソリューション	売上収益	55,057	68,841	13,783	25.0%
	営業利益	6,694	6,679	△14	△0.2%
	営業利益率	12.2%	9.7%	△2.5P	—
I T 基盤サービス	売上収益	37,430	40,403	2,973	7.9%
	営業利益	5,488	5,652	164	3.0%
	営業利益率	14.7%	14.0%	△0.7P	—
調整額	売上収益	△30,956	△32,909	△1,952	—
	営業利益	3,338	2,208	△1,130	—
計	売上収益	142,647	167,537	24,890	17.4%
	営業利益	26,564	28,079	1,514	5.7%
	営業利益率	18.6%	16.8%	△1.9P	—

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

コロナ禍をうけて顧客の経営環境が急速に変化している中、デジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のDXを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めるとともに、グローバル領域においては、これまでの顧客基盤を維持強化しながら欧米等の先進国におけるサービス拡大に努めていきます。また、脱炭素等の社会課題の解決を起点にした新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取組みを行っています。

当第1四半期累計の売上収益は、前年度に引き続きDX関連や社会課題案件のコンサルティングが好調に推移し、9,711百万円(前年同期比9.5%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境を背景に高い生産性を維持し、1,859百万円(同3.0%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、異業種からの金融業への新規参入やデジタルアセットの拡大、低金利の継続及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、マイナンバー等のデジタルガバメント政策に資する新たなDXビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めています。

当第1四半期累計の売上収益は、証券業及び保険業向けコンサルティングサービス及び開発・製品販売が増加し、81,490百万円(前年同期比12.8%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境や生産活動により収益性が向上し、11,678百万円(同26.4%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるDXの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、コロナ禍を経てデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、DXビジネスの領域で顧客や業界を問わず活用可能なデジタルIPの開発に注力し、顧客のビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しています。また、グローバル事業では、豪州は買収子会社間の連携強化・機能統合により、北米は買収子会社を中核としたオーガニック成長に加え、地域拡大・ケイパビリティ強化に資するM&Aにより、さらなる事業拡大と持続的な価値向上を目指していきます。

当第1四半期累計の売上収益は、豪州事業の案件活況や前年度に買収した北米子会社の連結影響が寄与し、68,841百万円(前年同期比25.0%増)となりました。営業利益は、国内における大型案件の立ち上がり遅延及び、海外子会社の連結に伴い識別した無形資産の償却費影響により、6,679百万円(同0.2%減)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法や、よりスピーディーな開発が求められるとともに、AI(人工知能)やブロックチェーンなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、企業におけるクラウド化の進展に伴い、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。また、近年ではサイバー攻撃が多様化・進化しており、顧客のDXの要となるクラウドサービスの導入・活用を安全安心に実施するために、サイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、DX時代のシステム開発手法や生産革新ツールの開発を行うとともに、マルチクラウドサービス(※3)及びマネージドサービス(※4)の拡大、ゼロトラスト(※5)事業やマネージドセキュリティサービス(※6)の推進に取り組んでいます。

当第1四半期累計の外部顧客に対する売上収益は、オフィスの生産性向上に貢献するDWP(デジタルワークプレイス)事業やセキュリティ事業で増加し、内部売上収益はDWP事業が増加しました。この結果、売上収益40,403百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益5,652百万円(同3.0%増)となりました。

- ※3 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせ、一元的に管理するサービス。
- ※4 マネージドサービス：顧客のIT部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するサービス。
- ※5 ゼロトラスト：ネットワークの内部と外部を区別することなく、守るべき情報資産やシステムにアクセスするものは全て検証するというセキュリティの新たな考え方。
- ※6 マネージドセキュリティサービス(MSS)：企業や組織の情報セキュリティシステムの運用管理を、社外のセキュリティ専門企業などがトータルに請け負うサービス。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〈資産、負債、資本の状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	333,645	323,729	△9,916	△3.0%
非流動資産	456,010	466,910	10,900	2.4%
資産合計	789,655	790,639	984	0.1%
流動負債	298,342	281,066	△17,276	△5.8%
非流動負債	148,826	154,378	5,551	3.7%
資本合計	342,486	355,195	12,709	3.7%
親会社の所有者に帰属する 持分	339,360	351,983	12,623	3.7%
親会社所有者帰属持分比率	43.0%	44.5%	1.5P	—
有利子負債	209,627	205,296	△4,331	△2.1%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.62	0.58	△0.03	—
ネットD/Eレシオ(倍)	0.27	0.22	△0.05	—

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
 2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債－現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分
 3. 有利子負債：社債及び借入金＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)
 信用取引借入金(前連結会計年度末608百万円、当第1四半期末279百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末802百万円、当第1四半期末606百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。
 4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物＋資金運用目的投資

当第1四半期末において、流動資産323,729百万円(前年度末比3.0%減)、非流動資産466,910百万円(同2.4%増)、流動負債281,066百万円(同5.8%減)、非流動負債154,378百万円(同3.7%増)、資本合計355,195百万円(同3.7%増)となり、資産合計は790,639百万円(同0.1%増)となりました。また、当第1四半期末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.58倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.22倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は37,459百万円減少し98,219百万円、契約資産は16,393百万円増加し67,059百万円となりました。当社グループは年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、営業債権及びその他の債権が小さく契約資産が大きくなる傾向にあります。

のれん及び無形資産は、円安によるのれん等の増加や国内における共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得等により、12,733百万円増加し223,477百万円となりました。

社債及び借入金は、コマーシャル・ペーパーを償還したこと等により、3,806百万円減少し204,410百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が5,971百万円増加の121,581百万円、営業債務及びその他の債務が3,906百万円増加の57,707百万円、未払法人所得税が14,783百万円減少の5,865百万円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,047	36,348	5,301	17.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,692	△8,396	17,296	△67.3%
フリー・キャッシュ・フロー	5,354	27,952	22,598	422.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,982	△24,057	△19,075	382.9%
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	267	5,971	5,704	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,454	121,581	△31,872	△20.8%

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から5,971百万円増加し121,581百万円となりました。

営業活動による収入は36,348百万円となり、営業活動による利益の増加等により、前年同期と比べ5,301百万円大きくなりました。前年同期は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの支払額12,626百万円がありました。

投資活動による支出は8,396百万円となり、前年同期と比べ17,296百万円小さくなりました。前年同期は、豪州のAustralian Investment Exchange Limited及びSQA Holdco Pty Ltdの株式取得により、子会社取得による支出21,264百万円がありました。当第1四半期累計の主な投資内容は、共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得でした。

財務活動による支出は24,057百万円となり、前年同期と比べ19,075百万円大きくなりました。前年同期は、M&A及び自己株式取得の原資として借入れを実施したことで、短期借入金の純増減額(収入)64,595百万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出50,052百万円がありました。当第1四半期累計は、コマーシャル・ペーパーの純増減額(支出)10,000百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	115,610	121,581
営業債権及びその他の債権	135,678	98,219
契約資産	50,666	67,059
その他の金融資産	14,015	17,793
その他の流動資産	13,246	19,075
小計	329,217	323,729
売却目的で保有する資産	4,428	—
流動資産合計	333,645	323,729
非流動資産		
有形固定資産	37,482	37,751
使用権資産	38,969	37,203
のれん及び無形資産	210,744	223,477
持分法で会計処理されている投資	6,427	6,445
退職給付に係る資産	85,383	85,691
その他の金融資産	69,219	68,734
繰延税金資産	5,426	5,554
その他の非流動資産	2,356	2,051
非流動資産合計	456,010	466,910
資産合計	789,655	790,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	53,800	57,707
契約負債	17,083	14,795
社債及び借入金	116,941	112,722
リース負債	12,250	11,392
その他の金融負債	27,675	38,088
未払法人所得税	20,648	5,865
引当金	2,646	2,555
その他の流動負債	47,294	37,939
流動負債合計	298,342	281,066
非流動負債		
社債及び借入金	91,275	91,687
リース負債	29,952	28,604
その他の金融負債	3,313	4,278
退職給付に係る負債	7,561	7,683
引当金	3,576	3,597
繰延税金負債	10,222	17,070
その他の非流動負債	2,925	1,455
非流動負債合計	148,826	154,378
負債合計	447,168	435,444
資本		
資本金	22,414	22,414
資本剰余金	28,277	28,974
利益剰余金	328,830	334,550
自己株式	△68,809	△65,961
その他の資本の構成要素	28,647	32,005
親会社の所有者に帰属する持分合計	339,360	351,983
非支配持分	3,126	3,212
資本合計	342,486	355,195
負債及び資本合計	789,655	790,639

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
売上収益	142,647	167,537
売上原価	91,468	110,230
売上総利益	51,178	57,307
販売費及び一般管理費	28,103	31,539
持分法による投資損益	23	86
その他の収益	3,472	2,284
その他の費用	5	60
営業利益	26,564	28,079
金融収益	656	928
金融費用	483	1,218
税引前四半期利益	26,737	27,789
法人所得税費用	8,266	8,941
四半期利益	18,471	18,848
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	206	△1,098
確定給付制度の再測定	16	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	222	△1,097
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	0	△0
在外営業活動体の換算差額	1,049	3,427
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,106	1,081
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	10	△27
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△45	4,482
税引後その他の包括利益	176	3,385
四半期包括利益	18,647	22,233

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,411	18,762
非支配持分	59	86
四半期利益	18,471	18,848
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,588	22,147
非支配持分	59	86
四半期包括利益	18,647	22,233
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.57	31.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.46	31.76

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	21,175	26,696	278,675	△15,027	18,975	330,495	2,711	333,206
四半期利益	—	—	18,411	—	—	18,411	59	18,471
その他の包括利益	—	—	—	—	176	176	—	176
四半期包括利益合計	—	—	18,411	—	176	18,588	59	18,647
配当金	—	—	△11,465	—	—	△11,465	—	△11,465
自己株式の取得	—	△52	—	△50,002	—	△50,055	—	△50,055
自己株式の処分	—	71	—	1,852	—	1,924	—	1,924
株式に基づく報酬取引	—	376	—	—	—	376	—	376
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	45	△45	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	17	—	△17	—	—	—
その他	—	—	—	—	△34	△34	△0	△35
所有者との取引額等合計	—	441	△11,494	△48,149	△51	△59,255	△0	△59,255
2021年6月30日残高	21,175	27,138	285,592	△63,177	19,100	289,828	2,770	292,598

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	22,414	28,277	328,830	△68,809	28,647	339,360	3,126	342,486
四半期利益	—	—	18,762	—	—	18,762	86	18,848
その他の包括利益	—	—	—	—	3,385	3,385	—	3,385
四半期包括利益合計	—	—	18,762	—	3,385	22,147	86	22,233
配当金	—	—	△12,381	—	—	△12,381	—	△12,381
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△393	—	2,849	—	2,455	—	2,455
株式に基づく報酬取引	—	462	—	—	—	462	—	462
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	628	△628	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△33	—	33	—	—	—
その他	—	—	—	—	△60	△60	—	△60
所有者との取引額等合計	—	696	△13,042	2,848	△27	△9,524	—	△9,524
2022年6月30日残高	22,414	28,974	334,550	△65,961	32,005	351,983	3,212	355,195

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,737	27,789
減価償却費及び償却費	10,265	11,229
固定資産除売却損益(△は益)	△3,317	△2,201
金融収益	△656	△928
金融費用	483	1,218
持分法による投資損益(△は益)	△23	△86
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	32,775	38,880
契約資産の増減額(△は増加)	△1,291	△16,036
棚卸資産の増減額(△は増加)	323	369
前払費用の増減額(△は増加)	△2,193	△1,518
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,283	4,205
契約負債の増減額(△は減少)	△1,563	△2,416
信託型従業員持株インセンティブ・プランに係る負債 の増減額(△は減少)	△12,626	△71
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△244	△76
未払賞与の増減額(△は減少)	△11,960	△12,095
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△842	△307
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	164	113
その他	7,964	7,485
小計	38,711	55,551
利息及び配当金の受取額	479	492
利息の支払額	△147	△292
法人所得税の支払額	△7,995	△19,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,047	36,348

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△772	△3,516
定期預金の払戻による収入	456	524
有形固定資産の取得による支出	△1,362	△2,632
有形固定資産の売却による収入	10,380	6,920
無形資産の取得による支出	△7,243	△9,633
投資の取得による支出	△71	△96
投資の売却及び償還による収入	9	60
子会社の取得による支出	△21,264	—
貸付けによる支出	△5,813	—
その他	△9	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,692	△8,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	64,595	△613
長期借入れによる収入	—	1,922
長期借入金の返済による支出	△1,681	△2,126
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△5,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△3,284	△3,277
自己株式の売却による収入	1,887	2,397
自己株式の取得による支出	△50,052	△0
配当金の支払額	△11,446	△12,359
非支配持分への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,982	△24,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	2,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	267	5,971
現金及び現金同等物の期首残高	153,187	115,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,454	121,581

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

なお、コンサルティングセグメントは、コンサルティングサービスを提供しています。金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントは、コンサルティングサービス、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。IT基盤サービスセグメントは、開発・製品販売、運用サービス及び商品販売を提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ティング	金融IT ソリュー ション	産業IT ソリュー ション	IT基盤 サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	8,603	71,189	53,556	9,297	142,647	—	142,647
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	266	1,056	1,501	28,132	30,956	△30,956	—
計	8,869	72,245	55,057	37,430	173,603	△30,956	142,647
営業利益	1,805	9,238	6,694	5,488	23,226	3,338	26,564
金融収益							656
金融費用							483
税引前四半期利益							26,737

(注) 営業利益の調整額3,338百万円には、その他の収益に含まれる固定資産売却益3,337百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ディング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	9,382	80,109	66,767	11,278	167,537	—	167,537
セグメント間の内部売上収益又は振替高	328	1,381	2,074	29,125	32,909	△32,909	—
計	9,711	81,490	68,841	40,403	200,447	△32,909	167,537
営業利益	1,859	11,678	6,679	5,652	25,870	2,208	28,079
金融収益							928
金融費用							1,218
税引前四半期利益							27,789

(注) 営業利益の調整額2,208百万円には、その他の収益に含まれる固定資産売却益2,238百万円が含まれています。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	18,411	18,762
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	18,411	18,762
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	602,370,868	589,959,435
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	1,994,178	832,224
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	604,365,046	590,791,659
基本的1株当たり四半期利益金額(円)	30.57	31.80
希薄化後1株当たり四半期利益金額(円)	30.46	31.76

(注) 基本的1株当たり四半期利益金額及び希薄化後1株当たり四半期利益金額の算定上、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第1四半期連結累計期間2,929,246株、当第1四半期連結累計期間1,388,605株)。

(後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2022年6月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議し、2022年7月15日に払込手続きが完了しています。

新株式の発行の概要

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 656,700株
(2) 発行価額	1株につき3,745円
(3) 発行総額	2,459,341,500円
(4) 資本組入額	1株につき1,873円
(5) 資本組入額の総額	1,229,999,100円
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 6名 106,200株 当社の執行役員その他の従業員(役員待遇) 48名 550,500株
(7) 払込期日	2022年7月15日

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	5,217	11.2
金融ITソリューション	62,551	15.3
産業ITソリューション	44,083	16.4
IT基盤サービス	26,978	12.2
小計	138,830	14.9
調整額	△31,175	—
計	107,654	19.2

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	43,508	48.2	51,238	47.6	17.8
うち、中国企業への外注実績	7,589	17.4	9,389	18.3	23.7

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注実績(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	15,173	22.6	14,624	34.8
金融ITソリューション	35,936	△12.0	154,902	0.2
産業ITソリューション	50,495	24.0	113,353	22.7
IT基盤サービス	11,563	32.0	18,084	22.6
計	113,168	10.2	300,966	10.4

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

3. 受注高は、従前は期首受注残高より生じる為替変動影響を含んでいましたが、当該影響を含めない方法に変更しています。なお、前年同期比は、遡及修正後の数値に基づき計算しています。

(3) 販売実績

① セグメント別販売実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	9,382	9.1
金融ITソリューション	80,109	12.5
産業ITソリューション	66,767	24.7
IT基盤サービス	11,278	21.3
計	167,537	17.4

② 主な相手先別販売実績

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の売上収益及び当該売上収益の連結売上収益に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス㈱	15,259	10.7	16,740	10.0	9.7

(注) 相手先別の売上収益には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含めていません。

③ サービス別販売実績

当第1四半期連結累計期間におけるサービスごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	38,947	55.4
開発・製品販売	49,122	5.6
運用サービス	70,856	6.7
商品販売	8,610	84.5
計	167,537	17.4